

平成 28 年度収支決算書

1. 貸借対照表

[平成 29 年 3 月 31 日現在]

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	48,019,493	70,541,561	△22,522,068
前払費用	2,056,030	1,981,710	74,320
流動資産合計	50,075,523	72,523,271	△22,447,748
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	269,626,857	313,740,699	△44,113,842
運営準備積立資産	325,369,605	325,369,605	0
システム更新等準備積立資産	92,245,915	103,705,000	△11,459,085
特定資産合計	687,242,377	742,815,304	△55,572,927
(2) その他固定資産			
建物附属設備	990,997	1,143,016	△152,019
什器備品	13,576,034	4,239,666	9,336,368
リース資産	0	175,245	△175,245
一括償却資産	3,631,577	271,858	3,359,719
ソフトウェア	18,330,413	497,700	17,832,713
その他固定資産合計	36,529,021	6,327,485	30,201,536
固定資産合計	723,771,398	749,142,789	△25,371,391
資産合計	773,846,921	821,666,060	△47,819,139
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金（住民税預り金他）	679,509	737,500	△57,991
リース債務（短期）	0	175,245	△175,245
流動負債合計	679,509	912,745	△233,236
2. 固定負債			
退職給付引当金	241,976,857	239,178,199	2,798,658
役員退職慰労引当金	27,650,000	74,562,500	△46,912,500
固定負債合計	269,626,857	313,740,699	△44,113,842
負債合計	270,306,366	314,653,444	△44,347,078
III 正味財産の部			
一般正味財産	503,540,555	507,012,616	△3,472,061
（うち特定資産への充当額）	(417,615,520)	(429,074,605)	(△11,459,085)
正味財産合計	503,540,555	507,012,616	△3,472,061
負債及び正味財産合計	773,846,921	821,666,060	△47,819,139

2. 正味財産増減計算書

（自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	6,815	138,495	△131,680
特定資産受取利息	6,815	138,495	△131,680
受取入会金	0	1,000,000	△1,000,000
入会金	0	1,000,000	△1,000,000
受取会費	285,960,525	284,528,102	1,432,423
定額会費	136,275,525	145,662,100	△9,386,575
比例会費	149,685,000	138,866,002	10,818,998
事業収益	10,747,836	13,871,160	△3,123,324
紛争仲介手数料	720,000	1,635,000	△915,000
受講・受験料	7,197,836	8,831,160	△1,633,324
外務員登録料	2,830,000	3,405,000	△575,000
雑収益	120,913	142,800	△21,887
その他雑収益	120,913	142,800	△21,887
経常収益計	296,836,089	299,680,557	△2,844,468
(2) 経常費用			
事業費	226,928,342	226,869,206	59,136
自主規制業務費	4,269,444	6,849,731	△2,580,287
紛争・処理等業務費	4,738,743	5,406,700	△667,957
試験・登録事業費	10,482,360	7,156,653	3,325,707
広報実施費	2,613,000	3,083,040	△470,040
退職給付費用	17,124,610	15,742,583	1,382,027
職員給与	148,153,827	149,161,664	△1,007,837
役員報酬	16,513,500	14,940,000	1,573,500
事務所賃料	13,830,192	13,830,192	0
その他業務管理費	6,311,254	6,606,078	△294,824
減価償却費	2,891,412	4,092,565	△1,201,153
管理費	73,379,808	79,725,301	△6,345,493
職員給与	35,051,784	37,150,228	△2,098,444
役員報酬	5,747,750	5,024,930	722,820
退職給付費用	14,464,944	20,547,375	△6,082,431
総会・委員会等	2,582,522	2,675,120	△92,598
事務所賃料	4,610,064	4,610,064	0
その他業務管理費	8,572,173	8,373,219	198,954
減価償却費	2,350,571	1,344,365	1,006,206
経常費用計	300,308,150	306,594,507	△6,286,357
当期経常増減額	△3,472,061	△6,913,950	3,441,889

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
事務所移転費補填金	0	7,140,000	△7,140,000
厚生年金基金過納額返還金	0	7,682,706	△7,682,706
リース契約解約違約金補填金	0	464,814	△464,814
経常外収益計	0	15,287,520	△15,287,520
(2) 経常外費用			
リース契約解約違約金	0	464,814	△464,814
事務所移転費	0	13,092,818	△13,092,818
経常外費用計	0	13,557,632	△13,557,632
当期経常外増減額	0	1,729,888	△1,729,888
当期一般正味財産増減額	△3,472,061	△5,184,062	1,712,001
一般正味財産期首残高	507,012,616	512,196,678	△5,184,062
一般正味財産期末残高	503,540,555	507,012,616	△3,472,061
II 正味財産期末残高	503,540,555	507,012,616	△3,472,061

3. 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物附属設備及び什器備品

定率法による減価償却を実施している。

② 無形固定資産

ソフトウェア

重要なソフトウェア開発費については、利用可能期間（5年）に基づき定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため中小企業退職金共済制度に加入している。職員に対する期末退職給付の要支給額のうち、当該共済制度より支給される金額を控除した金額を計上している。

② 役員退任慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期期末残高
退職給付引当資産	313,740,699	31,589,554	75,703,396	269,626,857
運営準備積立資産（一般口）	325,369,605	0	0	325,369,605
システム更新等準備積立資産	103,705,000	0	11,459,085	92,245,915
合 計	742,815,304	31,589,554	87,162,481	687,242,377

3 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
退職給付引当資産	269,626,875			269,626,857
運営準備積立資産(一般口)	325,369,605		325,369,605	
システム更新等準備積立資産	92,245,915		92,245,915	
合 計	687,242,377		417,615,520	269,626,857

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	1,318,356	327,359	990,997
什 器 備 品	22,456,004	8,879,970	13,576,034
一 括 償 却 資 産	5,651,315	2,019,738	3,631,577
ソ フ ト ウ ェ ア	19,210,462	880,049	18,330,413
合 計	48,636,137	12,107,116	36,529,021

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付に関する事項

- ① 退職給付債務 285,482,802 円
- ② 中小企業退職金共済制度の積立金 43,505,945 円
- ③ 退職給付引当金 241,976,857 円

4. 附属明細書

1 特定資産の明細

財務諸表に対する注記 3 及び 4 に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	239,178,199	22,927,054	20,128,396	0	241,976,857
役員退職慰労引当金	74,562,500	8,662,500	55,575,000	0	27,650,000

5. 収 支 計 算 書

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	6,000	6,815	△815
特定資産受取利息収入	6,000	6,815	△815
会費収入	285,961,000	285,960,525	475
定額会費収入	136,276,000	136,275,525	475
比例会費収入	149,685,000	149,685,000	0
事業収入	10,174,000	10,747,836	△573,836
紛争仲介手数料収入	770,000	720,000	50,000
受講・受験料収入	6,580,000	7,197,836	△617,836
外務員登録料収入	2,824,000	2,830,000	△6,000
雑収入	83,000	120,913	△37,913
その他雑収入	83,000	120,913	△37,913
事業活動収入計	296,224,000	296,836,089	△612,089
2. 事業活動支出			
事業費支出	312,966,000	267,221,295	45,744,705
自主規制業務費支出	7,457,000	4,269,444	3,187,556
紛争・処理等業務費支出	4,836,000	4,738,743	97,257
試験・登録事業費支出	30,892,000	10,482,360	20,409,640
広報実施費支出	2,780,000	2,613,000	167,000
退職給付支出	61,809,000	61,809,646	△646
職員給与支出	150,632,000	146,653,156	3,978,844
役員報酬支出	16,514,000	16,513,500	500
事務所賃料支出	13,832,000	13,830,192	1,808
その他業務管理費支出	24,214,000	6,311,254	17,902,746
管理費支出	83,178,000	69,977,004	13,200,996
職員給与支出	35,570,000	34,615,675	954,325
役員報酬支出	5,838,000	5,702,820	135,180
退職給付支出	13,894,000	13,893,750	250
総会・委員会費支出	3,101,000	2,582,522	518,478
事務所賃料支出	4,611,000	4,610,064	936
その他業務管理費支出	20,164,000	8,572,173	11,591,827
事業活動支出計	396,144,000	337,198,299	58,945,701
事業活動収支差額	△99,920,000	△40,362,210	△59,557,790

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
退職給付引当資産取崩収入	75,703,000	75,703,396	△396
システム更新等準備積立資産取崩収入	17,000,000	11,459,085	5,540,915
投資活動収入計	92,703,000	87,162,481	5,540,519
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	31,590,000	31,589,554	446
固定資産取得支出			
器具及び備品取得支出	126,000	17,062,557	△16,936,557
ソフトウェア取得支出	0	18,380,962	△18,380,962
投資活動支出計	31,716,000	67,033,073	△35,317,073
投資活動収支差額	60,987,000	20,129,408	40,857,592
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
リース債務支出	176,000	175,245	755
財務活動支出計	176,000	175,245	755
財務活動収支差額	△176,000	△175,245	△755
当期収支差額	△39,109,000	△20,408,047	△18,700,953
前期繰越収支差額	69,804,000	69,804,061	△61
次期繰越収支差額	30,695,000	49,396,014	△18,701,014

6. 収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、未収収益、未収金・未払金及び立替金・預り金、通勤手当前払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載のとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	70,541,561	48,019,493
立 替 金	0	0
通勤手当前払金	0	2,056,030
合 計	70,541,561	50,075,523
未 払 金	0	0
預 り 金	737,500	679,509
合 計	737,500	679,509
次期繰越収支差額	69,804,061	49,396,014

7. 財 産 目 録

〔平成29年3月31日現在〕

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額 (円)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	手許現金	運転資金として	48,936
普通預金	みずほ銀行小舟町支店	〃	7,264,284
	みずほ銀行兜町支店	〃	13,028,027
	りそな銀行日本橋支店	〃	8,355,839
	三菱東京UFJ銀行日本橋中央支店	〃	6,704,700
	三井住友銀行日本橋東支店	〃	7,822,896
	みずほ銀行小舟町支店登録口	〃	4,334,371
	みずほ銀行小舟町支店テキスト口	〃	460,440
前払費用		役職員通勤手当 (H29.4-9月分)	2,056,030
流動資産合計			50,075,523
2. 固定資産			
特定資産	退職給付引当資産	役職員の退職給付引当金見合として引当資産として管理している	269,626,857
	みずほ銀行小舟町支店退給引当口		77,266,733
	三菱東京UFJ銀行日本橋中央支店退給引当口		192,360,124
	運営準備積立資産	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として管理している	325,369,605
	みずほ銀行小舟町支店運営準備口		285,364,523
	三菱東京UFJ銀行日本橋中央支店運営準備口		40,005,082
	システム更新等準備積立資産	公益目的保有財産であり、システム更新等の財源として管理している	92,245,915
	みずほ銀行小舟町支店システム等更新準備口		92,245,915
その他固定資産	建物附属設備一式	公益目的事業に使用している	990,997
	什器備品一式	〃	13,576,034
	一括償却資産	〃	3,631,577
	ソフトウェア一式	〃	18,330,413
固定資産合計			723,771,398
資産合計			773,846,921
II 負債の部			
1. 流動負債			
	預り金	役職員地方税預り金他	679,509
流動負債合計			679,509
2. 固定負債			
	退職給付引当金	職員に対する退職金の支払に備えるための引当金である	241,976,857
	役員退職慰労金引当金	役員に対する退職金の支払に備えるための引当金である	27,650,000
固定負債合計			269,626,857
負債合計			270,306,366
正味財産			503,540,555

監 査 報 告 書

平成 29 年 4 月 27 日

日 本 商 品 先 物 取 引 協 会

監 事 木 下 恵 嗣 印

監 事 中 島 義 則 印

監 事 細 金 英 光 印

私たち監事は、商品先物取引法第 256 条及び定款第 22 条の定めに従い、平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）における当協会の事務について監査を実施致しました。その方法及び結果について、次のとおり報告致します。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員と意思疎通を図り、情報の収集を行うとともに、理事会に出席して理事及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事務及び財産の状況を調査し、事業概況報告書について検討致しました。

また、会計帳簿の記録に基づいて重要な取引に係る決裁文書等を閲覧する等の調査を行い、決算諸表について検討致しました。

II. 監査意見

(1) 事務に関する監査結果

当協会の事務については、法令又は定款に反する行為は認められません。

事業概況報告書は、法令及び定款に従って当協会の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 決算諸表の監査結果

当協会の会計処理は法令及び定款並びに経理処理規則等に則っており、かつ、決算諸表は公益法人において一般に公正妥当なものとして採用されている関係諸法令及び会計慣行に準拠して作成されており、資産・負債の状態及び収入・支出並びに資金の調達源泉とその運用の状況とを正しく表示しているものと認めます。

記

1. 平成 28 年度 事業概況報告書

2. 平成 28 年度 決算諸表

(貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、収支計算書、財産目録)

以 上